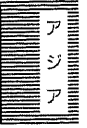


■ インドネシア

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業		農林・水産			鉱工業		エネルギー		商業・観光		人的資源	保健医療	社会福祉	その他	費 経 費 (千円)		
		行政	計画	公益事業	運輸交通	社会非営	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業	工業	エネルギー						商業・貿易	観光
研修員受入	新規	10	77	17	40	41	29	67	18	15	11	5	33	18	26		217	6	32	1,591,638	
	継続		10	8	4		2	21	3	4	5	6	1	2			14	4	11		
計	763	10	87	25	44	41	31	88	21	15	15	10	39	19	28		231	10	43	6	
専門家派遣	新規	15	16	4	20	30	7	36	7	7	3	5	15		5	1	45	19	21	8	4,492,203
	継続		1				2	4	2			2					3		2		
計	284	15	17	4	20	30	9	40	7	9	3	5	17		5	1	48	19	23	8	4
合 計	新規	7	4	10	8	10	15	1	14	1	4	7	1	1	1	1	13	2	4	1	4,492,203
	継続	4	7	10	17	8	16	46	6	12	6	8	12	2	9		14	9	6	1	
計	297	4	14	14	27	16	26	61	7	26	7	12	19	3	10	1	27	11	10	1	1
調査団派遣	新規	15	23	8	30	38	17	51	8	21	4	9	22	1	6	2	58	21	25	8	3,351,065
	継続	4	8	10	17	8	18	50	6	14	6	8	14	2	9		17	9	8	1	
計	581	19	31	18	47	46	35	101	14	35	10	17	36	3	15	2	75	30	33	9	5
協力隊派遣	新規	27	16	50	84	45	7	78	4	56	20	8	9	92	4		14	4	30	12	287,833
	継続			7	7					7											
計	581	27	16	57	91	45	7	78	4	63	20	8	9	92	4		14	4	30	12	
協力隊派遣	新規	1	1				1					2					6		4		287,833
	継続		3				8	3	2			5					8		18		
計	69	4	4				9	3	2			7					14		22		



||||| 計画・行政分野 |||||

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
水質モニタリング分析用機材	一式	44,746	ジャカルタ特別市環境研究所	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績				
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円)	
環境管理センター (当初R/D協力期間) 93.1.1~97.12.31	90	事前調査	91年度までの 累計	0	0	0	
	92	長期調査					
	92	実施協議	92年度	新規	10	3	10,049
				継続	0	0	

<要請の背景>

インドネシアの環境問題は各種汚染影響及び自然資源の破壊の危機に加えて、先進国では既に解決されている一般環境衛生問題が混在しており、その解決のためには同国の実情に適した解決策を探ることが重要である。その一手段としてインドネシアは1982年に「環境管理基本法」を制定し、翌83年には人口環境省(KLH)を設置した。さらに環境問題の対応能力を向上させるため、1990年6月大統領令により環境管理庁(BAPEDAL)を設置し、人材育成及び技術向上に努めることとした。

しかし、現状は、技術者・研究者の不足、適正技術の欠如等により、現存する環境問題に十分な対応ができる状況にないため、その対応策として第5次国家開発5カ年計画において「将来における環境行政確立のための中心機関」として環境管理センター(EMC)の設立を計画し、日本政府に協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

環境管理センター(EMC)の設立及び運営に対し、技術協力を行うことにより、環境研究・研修分野における官民の技術者の技能・技術の向上を図る。また、実際のモニタリング活動を充実することにより、国内のリファレンスラボとしての機能を備えさせ、インドネシアの環境の質の向上に資する。

<現状>

無償資金協力による、第1期工事の入札は1992年4月27日に行われた。センターの1期工事は93年3月、2期工事は7月に完工が予定されており、現在は予定通りの進捗状況である。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
南部スマトラ地域総合開発計画	スマトラ島の南部地域（ジャンビ、南スマトラ、ベンクル、ランボンの4州）を対象とした総合開発計画を策定し、優先開発地区及び優先開発プロジェクトの選定を行うものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を作成した。	公共事業省人間居住総局	（株）国際開発センター 日本工営（株）



無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
環境管理センター設立計画	環境管理庁	（株）久米建築事務所	92	17.990	92.7.1	91.6（本） 91.11（報）	

インドネシア環境管理センター設立に対する協力を通じ、同国環境政策に係る研究、環境管理技術等の向上を図り、もって深刻化する同国の環境汚染問題に対処する。これに必要な資金の供与。

公共・公益事業分野

機材供与事業

案件名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供与先	供与形態	関連事業
TV送信機置局計画用機材	一式	38,522	情報省インドネシア国営テレビ	一般単独機材	専門家派遣
電話通信量測定用機材	一式	53,766	観光通信省電気通信公社	一般単独機材	専門家派遣
ダム力学特性試験用機材	一式	56,493	公共事業省水資源開発研究所	一般単独機材	専門家派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
ラジオ・テレビ放送訓練センター (当初R/D協力期間) 83.10.21～88.10.20 (延長R/D協力期間) 88.10.21～90.10.20 (再延長R/D協力期間) 90.10.21～92.10.20	82	事前調査	91年度までの 累 計	61	45	522,461
	83	実施協議				
	84	計画打合せ	92年度	5	5	34,506
	85	巡回指導				
	86	計画打合せ	7	0		
	88	エバリュエーション			継続	
	88	計画打合せ				
	89	巡回指導				
	90	エバリュエーション				
	91	計画打合せ				
92	エバリュエーション					

<要請の背景>

インドネシアは、ラジオ・テレビ放送網の拡充を計画しているが、同計画を円滑に遂行するためには、人材不足という問題に直面しており、放送要員の養成・訓練が急務となっていることから、インドネシア側は、放送訓練計画を策定するとともに訓練センターの設置を計画し、その実施についてわが国に技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

ラジオ・テレビ放送サービスに対する基礎的技能を習得させうえて、番組編成、番組制作、報道、制作・運行技術及び送信技術の各分野について人材の養成を図る。1985年7月30日付の大統領令No.59/60により、本センターはアカデミー（短期大学相当）として位置づけられ、就学期間（1～3年）に応じ、修了者にはディプロマが授与されることとなった。

<現状・目標達成>

1985年7月31日大統領出席のもとに開所式が行われ、訓練コースも開講された。

D I コースについては85年度から全5コースの訓練が実施されるに至り、D I に対する協力は90年10月をもって完了した。D II コースについては89年度から全8コースのうち3コースが実施され、91年度が4コースを実施。D III コースは92年度から3コースを実施。再延長期間の目標であるD II、D III実施準備に対する協力も、協力期間終了までに達成した。

水道環境衛生訓練センター (当初R/D協力期間) 91.4.1～96.3.31	90	事前調査	91年度までの 累 計	22	5	41,247
	90	実施協議				
	91	計画打合せ	92年度	16	1	39,556
		新規				
			継続	11	5	



<要請の背景>

インドネシア政府は第4次5カ年計画(1984~89)、及びそれに引き続く第5次5カ年計画(1989~94)で、同国の水道並びに環境衛生サービスを改善することを目標とした。さらに、これに必要な人材育成のため、1986年にわが国に要員訓練センターに対する無償資金協力及び建設後のプロジェクト方式技術協力を要請し、その建設が認められ、90年3月28日に同センターが完成しインドネシア側に引き渡された。

それに引き続き、インドネシア政府は本センターを利用し、水道及び廃棄物処理分野での中堅技術者を養成するため、わが国にプロジェクト方式技術協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

わが国の無償資金協力で完成したインドネシア水道環境衛生訓練センターにおいて、次の分野における上級訓練コース(14コース、年間300人程度)の実施に係る人材の育成を図るとともに、必要な教材の開発を支援する。さらに、プロジェクト終了時において、インドネシア側独自で本コースの運営、管理ができるような能力を付与する。

- 1) 水道計画(基本計画、給水管理、施設計画、配水システム計画)
- 2) 浄水・水質(浄水技術、水質検査)
- 3) 管路施設・維持管理(配管、管路維持、漏水防止)
- 4) 電気機械設備(機械整備運転管理、電気設備運転管理)
- 5) 廃棄物処理(生活系廃棄物処理計画、ゴミ処理技術、し尿及び生活排水処理技術)

<現状・目標達成>

1991年度は水質管理2コース及び固形廃棄物処理1コースの計3コース、92年度は17の上級コースを開設した。長期専門家はリーダー、調整員、水道専門家4人、廃棄物専門家管路2人の計8人が常駐し、短期専門家は水道計画、水道経営、水質管理、管路、電気・機械、廃棄物処理、生活廃水等、必要に応じ随時派遣している。

鉄道職員教育訓練システム近代化 (当初R/D協力期間) 92.9.1~97.8.31	91	事前調査 実施協議	91年度までの 累 計		0	0	0
	92		92年度	新規	7	2	22,964
		継続		0	0		

<要請の背景>

現在、わが国の借款供与により、インドネシア政府はジャボタベック圏にまたがる約160kmの在来線に対する複線化、駅改良、高架化、自動信号化、車両増強等を進めており、これが完成すると都市鉄道として画期的な近代化が図られることになる。

この鉄道の近代化に対応し、その運行に当たるインドネシア鉄道公社(PERUMKA)は新しい鉄道システムの輸送機能を安全かつ効果的に発揮させるために必要な新システムの運営・保守管理要員に対する基礎的な教育訓練システムの導入を図ろうとしている。

このためインドネシア鉄道公社は、初めての経験である都市鉄道の安全かつ効率的な運行に必要な技術分野について、ジャボタベック圏の鉄道運行に従事する職員に対する教育訓練・指導を図りたいとして、わが国に対し技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

ジャボタベック圏の鉄道の近代化に対応し、その運行に当たることとなるインドネシア鉄道公社(PERUMKA)の職員を対象に下記の5コースについて技術移転する。

- ①運転 ②車両 ③土木 ④信号通信 ⑤電力

砂防技術センター (当初R/D協力期間) 92.4.1~97.3.31	91	長期調査 実施協議 計画打合せ	91年度までの 累 計		0	0	0
	92		新規	16	2	94,135	
			継続	0	0		

<要請の背景>

インドネシアにおける経済活動は近年めざましく活発化している。これに伴い国内の土地利用が進み、都市化の進展や農業開発の促進とあわせて、各種産業が急速に発達してきている。その結果、経済資産の集積が都市部に限らず地方においても進んでいる状況にある。

一方、泥流や土石流による災害や各種施設への被害の危険性も相対的に増大する傾向にあり、これら土砂災害対策の重要性はますます高まってきている。

このような国内の情勢と今後の動向を踏まえ、インドネシア政府は地域住民の生命・財産、及び社会資産の保全を図り、さらには経済活動のより一層の活性化のための、より安全な国土利用に寄与する実践的な災害対策、及び災害予防対策の水準向上をめざし、わが国に対し技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

1982年8月26日から90年3月31日までの7年7カ月にわたり、中部ジャワ島ジョグジャカルタに設立された「火山砂防技術センター (VSTC)」において、プロジェクト方式技術協力をを行い、火山砂防技術について技術者の養成 (400人)、現地に適した技術の開発・研究・啓蒙普及に協力し、火山砂防技術の原理・理論に関しては十分な技術移転がなされた。しかし、演習・実習 (実際の設計・施行能力) といった、いわゆる現場技術を強化することは、今後の課題となっており、本プロジェクトが要請された。

本プロジェクトでは、地滑り・土石流・崖崩れ・ダムの上砂堆積等の砂防技術全般について、人材の養成及び技術開発を行うとともに、火山砂防も含めた砂防技術全般の演習・実習の強化を図り、砂防技術水準の向上と砂防技術センターの機能の強化を目指し、インドネシア国内の災害対策及び災害予防対策に寄与することを目的とするものである。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国フェリー網整備計画	インドネシアのフェリー輸送システムに係るマスタープランを策定し、優先路線についてフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度はマスタープランにおいて選定された4ルート、8ターミナルについての短期整備計画のフィージビリティ調査を行うものである。	運輸省	勸国際臨海開発研究センター (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
スマラン市周辺緊急治水水利計画	中部ジャワ州都スマラン市及び周辺地域において、洪水緩和に対する緊急プロジェクトに係る調査を実施するとともに、洪水緩和・都市排水・水資源開発を内容とするマスタープランを策定し、優先計画に係るフィージビリティ調査を実施するものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書 (II) まで作成した。	公共事業省水資源総局	(株)建設技術研究所 (株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル

スラバヤ市廃棄物処理計画	インドネシア第2の都市であるスラバヤ市（人口約230万人）を対象として、都市廃棄物事業のマスタープランを策定するとともに、優先プロジェクトについてフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書（案）まで作成した。	公共事業省都市住宅総局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル (株)エックス都市研究所
デンパサール下水道整備計画	バリ州の州都デンパサール地区を対象として、下水道整備のマスタープランを策定し、優先整備区域に対してフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	公共事業省都市住宅総局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル
第6次5カ年電気通信網開発計画(アフターケア)	インドネシア全土を対象として、第6次5カ年計画(1994～99)における電気通信網開発計画(マスタープラン)の策定を行うものであり(過去、第5次5カ年計画策定に当事業団が協力しており、今回アフターケアとして実施するもの)、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	観光郵便通信省郵便通信総局	日本情報通信コンサルティング(株)
地方水道整備計画	中部ジャワ州及びバリ州、東部ジャワ州の121村落を対象として(地方部での上水道整備率を改善するため)IKKシステム(3000～2万人規模向け小規模水道)による水道整備基本計画を策定し、そのうち約30の優先村落におけるフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は最終報告書を相手国政府に提出した。	公共事業省都市住宅総局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 梶谷エンジニアリング(株)
チダナオ・チバンテン水資源開発計画	インドネシア西部ジャワ州北端部のチレゴン工業地帯及び周辺地域への工業用水供給のための水資源開発計画を策定するものであり、1992年度は、91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	公共事業省水資源総局	日本工営(株) 三井共同建設 コンサルタン ト(株)
チウジュン・チドリアン水資源総合開発計画	インドネシア西部ジャワ州に位置するチウジュン・チドリアン川流域水源の水配分計画を策定し、ジャカルタ市及び周辺地域への上水の供給を目的とした導水システムに係るフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則(S/W)を締結した。	公共事業省	
スマトラ東海岸道路整備計画調査	メダンとバンドランボンを結ぶスマトラ東海岸道路整備に係るマスタープランを策定し、優先整備路線約150kmのフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、最終報告書を相手国政府に提出した。	公共事業省道路総局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル



ジャカルタ都市圏都市幹線道路網整備計画	ジャカルタ都市圏における東西軸（タンゲラン—ブカシ間約70km）、南北軸（湾岸道路—外環状道路間約20km）に係る道路整備基本計画を策定するとともに、優先度の高い区間についてフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は事前調査を実施し実施細則（S/W）を締結するとともに、本格調査に着手した。	公共事業省道路総局都市道路局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル 八千代エンジニアリング(株)
東部インドネシア海上輸送近代化総合計画調査	東部インドネシアにおける海上輸送近代化総合計画の策定（目標年次2005年及び2015年）及び緊急整備を要する港湾に係るフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は91年度に締結した実施細則（S/W）に基づき本格調査を開始し、中間報告書まで作成した。	運輸省	(財)国際臨海開発研究センター (財)海事国際協力センター (財)海外造船協力センター (株)日本港湾コンサルタント

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国実施機関	調査業務受注企業名	供与年度	金額(億円)	E/N署名日	JICA実施業務	
						基本設計・資機材等調査	実施促進・フォローアップ
ジョグジャカルタ下水処理場建設計画（詳細設計）	都市住宅総局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	92	0.710	93.2.23	92.7(本) 92.11(報)	

ジャワ島東部のジョグジャカルタ市において、下水処理場を建設する。これに必要な資金の供与。

スラウェシ島地方都市水道整備計画	公共事業省都市住宅総局	(株)パシフィック・コンサルタンツ・インターナショナル	92	11.750	92.7.1	90.5(本)	
------------------	-------------	-----------------------------	----	--------	--------	---------	--

第5次5カ年計画のなかでプライオリティーの高い水道整備をスラウェシ島内20カ所程度の村落にて行う。これに必要な資金の供与。

開発協力事業
専門家派遣

プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
マラッカ海峡航路標識に関する技術指導	92.7.2～92.7.20	1	灯標の製作及び建設基礎工事指導
	92.7.19～92.8.4	1	灯標の製作及び灯塔設置指導
	92.8.4～92.8.13	1	航路標識用機器の取り付け運用指導
	92.8.26～92.9.28	1	航路標識維持管理指導
	93.2.9～93.3.14	1	航路標識の維持管理及び運用方法指導

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業



プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
家畜人工授精センター強化計画 (当初R/D協力期間) 86.4.1～91.3.31 (延長R/D協力期間) 91.4.1～93.3.31 (フォローアップ協力期間) 93.4.1～95.3.31	85	事前調査	91年度までの 累 計	39	23	239,761
	85	実施協議				
	86	実施設計	92年度	新規	4	5
	86	計画打合せ				
	87	巡回指導	継続	4	0	31,621
	88	巡回指導				
	89	巡回指導				
	90	エバリュエーション				
	91	巡回指導				
92	エバリュエーション					

〈要請の背景〉

インドネシア政府は、畜産振興を優先的に取りあげており、特に酪農については牛乳の増産に努め、酪農戸数の9割を有するジャワ島を主たる対象に協同組合の創立、家畜人工授精の導入による生産性の向上に努めている。

このようななかにあつて、設立後間もないシンゴサリ人工授精所の運営強化を中心とした技術協力の要請がなされた。

〈目的・内容〉

当プロジェクトは、東ジャワにあるシンゴサリ人工授精所において、人工授精に係る技術の改善を通じ同センターの機能を強化し、同国における家畜改良の増進に寄与するため、次の活動を行う。

- 1) 凍結精液製造についての技術指導
- 2) 人工授精についての技術指導
- 3) 人工授精及び後代検定技術者に対する研修
- 4) 種雄牛の後代検定の手法の開発及び評価方法の確立
- 5) 繁殖障害の予防及び飼養管理(牛乳に関する衛生も含む)に関する技術の改善
- 6) 2)3)4)についての指定した地域における展示
- 7) その他当計画の実施に必要な関連技術指導

〈現状・目標達成〉

(1) 人工授精については、凍結精液生産に係る一連の技術移転が終了し、凍結精液の大量生産体制が確立した。

(2) 家畜繁殖及び繁殖障害については、センターにおいては、種雄牛に対する定期的な衛生検査体制の整備が進められ、病畜の早期発見・治療等が的確に実施されるようになった。一方、フィールドにおいては、乳用牛の繁殖管理の改善等についての指導を精力的に実施した。

(3) 飼養管理については、センターにおいては安定的な粗飼料供給体制が確立されつつあり、また、サイレーズや乾草生産・貯蔵技術の移転は終了した。フィールドにおいては、研修会の開催により、一部の農家については、飼養管理技術の改善が図られ、乳量の増加が認められた。

(4) 後代検定については、第2回目の検定を実施中である。

インドネシア

適正農業機械技術開発センター (当初R/D協力期間) 87.4.1~92.3.31 (フォローアップ協力期間) 92.4.1~93.7.31	85	事前調査 実施協議	91年度までの 累 計		39	14	200,481
	86		計画打合せ 巡回指導 巡回指導 エバリュエーション	92年度	新規	6	
	87	継続			1	1	
	88			6,940			
	91	1	1				

<要請の背景>

インドネシア政府は、第4次5カ年計画(1984~88)において、開発の重点を、①工業セクターの発展強化、及び②農業の発展、農業生産の安定確保に置いている。また、同5カ年計画では、インドネシアの現状に応じた農業の適切な機械化を図ることにも重点が置かれている。すなわち、農業の機械化の目的を①生産手段の強化による農業生産の増大、②生産物の品質改善及び生産ロスの減少、③生産費の減少及び農家所得の増大、④重労働からの解放等に置き、インドネシアの農業と農業技術の現状に適した農業の機械化を図り、あわせて、農業機械の国産化を推進することをめざしている。

以下のような背景のもとに、インドネシア側より本件に係る無償資金協力並びにプロジェクト方式技術協力の要請が行われた。

<目的・内容>

インドネシア側が独自で自国に適した農業機械の開発が可能となるように、下記の分野に技術指導及び助言を行う。

- 1) 農業機械化の技術的分析
- 2) 農業機械の設計、開発、改良
- 3) 農業機械の検査、評価
- 4) 訓練、講習

<現状・目標達成>

大筋においては、当初の目的に沿った成果をあげたが、インドネシア側プロジェクト運営費の不足と、専任カウンターパートが配置されなかったことから、協力期間内の取りまとめが困難だった部分についてはフォローアップ協力を行うことになった。

南スラウェシ治山技術協力計画 (当初R/D協力期間) 88.7.21~93.7.20 (フォローアップ協力期間) 93.7.21~95.7.20	86	コンタクト調査 事前調査	91年度までの 累 計		29	11	220,720
	87		実施協議 計画打合せ 巡回指導 エバリュエーション	92年度	新規	3	
	88	継続			6	0	
	89			17,270			
	92	6	0				



<要請の背景>

インドネシアでは、移動耕作及び過放牧等により森林の荒廃が進んでおり、これら荒廃地の復旧及び拡大の防止等の流域管理技術の確立が急務となっている。ウジュンパンダン市に、流域管理技術確立の施策の一環として「流域管理技術センター」の設立を計画している。

<目的・内容>

- 1) 森林水文技術の移転
- 2) 治山技術の開発、改良
- 3) 治山造林技術の開発、改良
- 4) 上記技術者の訓練

<現状・目標達成>

流出水量及び流出土砂量測定のための量水堰、治山造林実施のための苗畑及び関連附帯施設の建設をモデルインフラ整備事業にて実施したほか、造林事業及び中堅技術者養成事業も開始し本格的なプロジェクト活動を開始した。

また1992年11月に「流域管理技術センター」が正式に設立された。

エビ養殖計画 (当初R/D協力期間) 88.10.26~93.10.25	86	事前調査	91年度までの 累 計		25	11	221,053
	87	長期調査員					
	88	実施協議	92年度	新規	3	3	36,718
	89	計画打合せ					
	91	巡回指導					
	92	巡回指導	継続	5	1		

<要請の背景>

インドネシア政府は、エビ養殖産業を発展させることを水産政策の最重要課題のひとつとしており、バリ島ゴンドールにある農業研究開発庁所管の研究所を拠点としたエビ類の種苗生産技術等に関する研究協力をわが国に対して要請してきた。

<目的・内容>

インドネシア国内で養殖対象になっているウシエビ類の種苗生産に係る親エビ養成、幼生の飼育、飼料開発、魚病・防疫に関する協力を行い、もって同国のウシエビ類の養殖技術の向上に寄与することを目的とする。

<現状・目標達成>

1991年巡回指導時に中間エバリュエーションを実施した。魚病部門の協力開始が遅かったため、若干の遅れが認められるものの、そのほかの部門ではおおむね計画どおり事業を推進している。

ボゴール農科大学大学院計画 (当初R/D協力期間) 88.4.1~93.3.31	87	事前調査	91年度までの 累 計		42	21	151,004
	87	実施協議					
	88	計画打合せ	92年度	新規	8	5	80,534
	89	実施設計					
	90	巡回指導					
	91	巡回指導	継続	6	5		
	92	エバリュエーション					

<要請の背景>

インドネシア政府は、農業研究分野における大学院教育の充実、学位取得者の育成等を図るため、高等農業教育の最重要拠点とされているボゴール農科大学(IPB)の大学院整備計画を進めており、その一環として農業工学部の大学院施設をわが国の無償資金協力を得て、1986年3月に完成させた。インドネシア側は農業工学部大学院の充実には、施設整備とともにティーチングスタッフのレベルアップ、大学院教育の強化が必要であるとして、無償資金協りに引き続き、同大学農業工学部大学院の教育研究に対するわが国のプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

<目的・内容>

インドネシアの高等農業教育の整備に資するため、ボゴール農科大学農業工学部大学院の農業工学科において、次の事業を行う。

- 1) 共同研究を通じた大学教職員のレベルアップ
- 2) 大学院生に対する学位取得に必要な指導・助言
- 3) 関係機関との研究交流に対する指導・助言

<現状・目標達成>

ジョイントリサーチの進捗状況にはばつきがあるものの、ほぼ順調である。

農業開発リモートセンシング計画(II) (当初R/D協力期間) 88.6.6~93.6.5 (フォローアップ協力期間) 93.6.6~94.6.5	88	事前調査	91年度までの 累 計	28	13	230,838
	89	計画打合せ				
	90	巡回指導	92年度	新規	6	4
	91	巡回指導				
	92	エバリュエーション				

<要請の背景>

インドネシア政府は食糧増産計画の一環として、農業開発適地の選定を行うため、リモートセンシング技術利用に関する技術協力をわが国に対して要請してきた。これに対しわが国は1980年9月よりフォローアップ期間を含めて7年間の技術協力を実施し基礎技術の移転を終了した。

今後、インドネシア政府は、これまでに修得した技術を発展・応用させるため、再度同分野の協力を要請してきた。

<目的・内容>

リモートセンシング技術を利用し、下記の技術的指導及び助言を行う。

- 1) 農業開発計画に必要な主題図・評価図の作成
- 2) 農業開発計画基準の作成
- 3) 農業開発情報収集・活用のためのデータベースシステムの確立
- 4) リモートセンシング技術に関する研修

<現状・目標達成>

ガイドラインの作成及びデータベースシステムの確立を除きおおむね目標を達成しており、残された期間でデータベースシステムの確立を完成させるとともに、ガイドラインの作成も完成に近づけていく。

南東スラウェシ州農業農村総合開発計画 (当初R/D協力期間) 91.3.1~96.2.29	89	プロジェクト形成調査	91年度までの 累 計	20	3	90,071
	89	長期調査				
	90	実施協議	92年度	新規	5	4
	91	計画打合せ				

<要請の背景>

インドネシア政府はジャワ島への人口集中を緩和し、地域の均衡ある発展を目標として、外島への移住、地域開発政策を推進している。南東スラウェシ州においても東部インドネシア諸地域開発の先駆的役割を果たすべく、各種開発事業の計画を有しているところであるが、特に開発の遅れた農村地域の開発が大きな課題となっている。1989～90年、農業省は同地域内において農村開発に関する基礎調査を実施、これに基づき農業・農村総合開発計画に対する技術協力をわが国に要請してきた。

<目的・内容>

南東スラウェシ州クンダリ県において、農業生産、社会的条件等、タイプの異なる数農村を対象に、各々の条件に適合した農業開発計画の策定から、農業・農村基盤の整備、適正農業機械の導入及び栽培、営農技術の演示・訓練にいたる総合的な農業・農村開発事業を実施する。

これにより、土地生産性の向上、農業の多様化・複合化を進め農家所得の向上と農村の活性化を図るとともに、持続可能な農業・農村開発に必要な地方行政職員及び中核農民の能力強化を行う。

- 1) 農業・農村総合開発計画の策定
 - ①作付体系、土地利用、営農計画
 - ②農業基盤、農村インフラ整備計画
- 2) 農業・農村基盤の整備
 - ①農業基盤整備
 - ②農村インフラ整備計画
- 3) 農業技術の演示
 - ①水稲栽培
 - ②畑作、永年作物
- 4) 農民の組織の強化
- 5) 地方行政機関職員、中核農民の研修・訓練

材木育種計画 (当初R/D協力期間) 92.6.1～97.5.31	89	事前調査 実施協議 計画打合せ	91年度までの 累 計		0	0	0
	91		92年度	新規	7	2	37,462
	92			継続	0	0	

<要請の背景>

インドネシアでは、焼畑移動耕作、火災及び開発等により、毎年、約80万haの森林が消失している。このような状況のもとで、同国は従来の天然林依存の採取林業から人工造林による育成林への転換をはかる440万haの産業造林を計画している。産業造林を効果的に実施・推進するためには、遺伝的に優れた種苗の安定的な生産・確保が必要であり、そのための材木育種技術を推進するため、インドネシア政府はわが国に対し、材木育種に関する技術協力を1989年3月に要請してきた。

<目的・内容>

本計画は、インドネシアの産業造林を計画的かつ着実に推進するため、主要造林樹種の遺伝的に優れた材木種苗に係る種子源の開発、造成、評価及び種子生産等の育種に関する技術開発を通じて、同国の材木育種事業に寄与することを目的とする。

熱帯降雨林研究(II) (当初R/D協力期間) 90.1.1～94.12.31	90	計画打合せ 実施設計 巡回指導	91年度までの 累 計		28	6	26,507
	91		92年度	新規	4	3	30,801
	92			継続	6	0	

<要請の背景>

インドネシア熱帯降雨林研究計画は、1985年1月から89年12月までの5カ年間協力を行ってきた。89年7月に行った終了時評価調査の結果、同プロジェクトの研究分野を再編し、フェーズIIとして5カ年延長を行うことが提言され、これを受け、90年1月1日よりフェーズIIへ移行した。

<目的・内容>

インドネシア、特に東カリマンタンにおける熱帯降雨林の再生に資することを目的とし、下記の分野の研究協力を行う。プロジェクトの拠点は、無償資金協力により建設された熱帯降雨林研究センターである。

- 1) 立地環境の評価
- 2) 森林生態系の解析
- 3) 森林生態系の再生技術
- 4) 分野間研究 (試験林設定)

<現状・目標達成>

フェーズII 5カ年の研究目標及び研究計画に基づき協力事業を実施中。

種子馬鈴薯増殖・研修計画 (当初R/D協力期間) 92.10.1～97.9.30	91	事前調査 実施協議	91年度までの 累 計	0	0	0
	92		92年度	新規	6	2
			継続	0	0	

<要請の背景>

1984年に米の自給を達成したインドネシア政府は米以外の主要作物の代表として馬鈴薯・大豆の生産の安定・増産を図っている。インドネシア政府は、良質（無病）種いもを使用していないため馬鈴薯の生産性が低いことから、優良種子馬鈴薯の増殖・配布計画を開発調査のマスタープランから最優先に取りあげ、研究活動の強化、原々種農場の確立等を内容とする協力を要請した。

<目的・内容>

馬鈴薯増産に資するため、優良種子馬鈴薯増殖のために必要な技術及び管理方法の改善を図る。

- 1) 優良種子馬鈴薯の増殖・生産技術の確立（レンバン園芸研究所、原々種農場、原種農場）
- 2) 研修の実施及び技術の改善に必要な研修システムの確立（原々種農場）
- 3) 種子馬鈴薯の検査能力の向上（種子検査所）

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
全国灌漑開発プログラム 形成計画調査	インドネシア全土を対象として、将来の人口増に見合う食糧、特に米の自給維持を目的とした灌漑開発事業実施に係る全国灌漑開発プログラム(地域性、時系性を備えた長期灌漑開発マスタープログラム)策定のための調査を行うものであり、1992年度は91年度に締結した実施細則 (S/W) に基づき本格調査に着手し、中間報告書を作成した。	公共事業省水 資源開発総局	日本工営(株) (株)日本農業土 木コンサルタ ンツ
ギリラン灌漑計画	南スラウェシ州中部に位置するギリラン川流域における灌漑開発を目的としたフィージビリティ調査を実施するものであり、1992年度は事前調査を実施し、実施細則 (S/W) を締結した。	公共事業省水 資源開発総局	



小規模灌漑施設整備計画	スマトラ州、南スラウェシ州及び西サテンガラ州を対象とした既存の村落レベルの小規模灌漑地区の施設整備・復旧計画を目的とした計画策定のためのフィージビリティ調査を実施し、あわせてインドネシア政府が実施する5州を対象とした小規模灌漑地区のインベントリー調査の実施に対する技術指導を行うものであり、1992年度は最終報告書案について相手国政府と協議を行い、10月に最終報告書を提出した。	農業省食用作物総局	(株)JIRCO 日本技研(株)
ローカン川流域灌漑開発計画	スマトラ島リアウ州北西部に位置するローカン川流域約1万5670km ² を対象として、農業生産性の向上と安定化による域内食糧自給率向上を目的とする農業開発基本構想を策定し、優先地区の農業開発計画を策定するものであり、1992年度は91年度までの調査を取りまとめた最終報告書案を作成し、92年8月現地説明を行い、その結果を踏まえ92年10月最終報告書を取りまとめた。	公共事業省水資源開発総局	(株)JIRCO 中央開発(株)
チタリック水源林造成計画	ジャワ島北西部チタリック川小流域約5万haを対象として水源林造成のマスタープランの立案及びモデル社会林地域のフィージビリティ調査を実施するものであり、1992年度は91年度に引き続き本格調査を実施し、中間報告書まで作成した。	林業省造林総局	(社)日本林業技術協会
東サテンガラ州半乾燥地森林復旧計画	東サテンガラ州の州都クパンの水源地としてのオエサオ流域約15万haにおいて、土地利用、植生等の現況を明らかにするとともに、当該半乾燥地域における森林復旧計画を策定するための調査を実施するものである。1992年度は、事前調査(予備)を実施した。	林業省造林総局	
沿岸資源管理強化計画	水産資源を含む沿岸天然生態系の保全・管理及びその合理的かつ持続可能な利用を図るため、リアウ州東沿岸地域を調査対象として、小規模漁業開発を中心とする沿岸漁村開発のモデルの策定並びにフィージビリティ調査を行うものであり、1992年度は本格調査を開始し、基礎資料の収集を行った。	農業省水産総局	システム科学 コンサルタンツ(株)

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
農業中堅技術者センター設立計画	農業教育省普及訓練局	日本工営(株)	80	4.00	80.9.29		(F/U調査) 92.12

農業普及員の養成を図るため、農業中堅技術者センターを設立する。1980年度の協力で建設された農業開発センターに関し、風雨等の被害を受けた施設を修復し、センターの運営に資する。

ソロ河下流ポンプ場整備計画	公共事業省	日本技術(株)	92	3.280	92.7.1	90.11(本) 91.4(報)	
---------------	-------	---------	----	-------	--------	---------------------	--

ジャワ島東部ソロ川下流域において、小規模灌漑施設のリハビリ及び新設を行う。これに必要な資金の供与。

食糧増産援助	農業省	(財)日本国際協力システム	92	17.000	92.7.1	(資)	92.7(契)
	共同組合省						92.8(契)
	公共事業省						92.8(契)
	移住省						93.4(契)

貧困地域の主要産業は農業であるが、劣悪な立地条件、水不足、機械の不足等の問題に悩まされている。加えて、1991年の早魃により米の自給にも支障を来している。

また、アジア開発銀行(ADB)が実施中の農業開発プロジェクトに対し、必要物資(農薬、機械)を供与することにより、この計画の拡充を図る。

対象地域は、東部インドネシア開発の重点地域等20州(全27州中)。

開発協力事業 開発基礎調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
マングローブ林資源保全開発現地実証調査(計画打合せ)	92.6.29 ↓ 92.7.28	7	目的:基礎1次、2次調査の結果を踏まえ、プロジェクトの基本構想の策定並びに事業の実施体制、日本・インドネシア両国の取るべき措置及び討議議事録(R/D)案・暫定協力実施計画(TSI)案の協議を行う。 概要:林業省などインドネシア側に対してR/D案の説明と協議を行い、一部修正のうえ、合意が得られた。さらに、プロジェクト開始に必要な専門家派遣、機材供与、ローカルコスト負担などの点についても協議した。
マングローブ林資源保全開発現地実証調査(計画打合せ)	92.10.26 ↓ 92.11.6	6	目的:基礎1次、2次調査及び1992年6月に派遣した計画打合せ調査の結果を踏まえ、事業実施の内容に係る討議議事録(R/D)、暫定協力実施計画(TSI)の最終協議を実施し、同文書の署名を行う。 概要:インドネシア側との間で、R/D、TSI署名が行われた。また、プロジェクト開始にあたっての関連施設整備計画、マングローブ種子の入手方法などについて協議が行われた。

投融资審査等調査

プロジェクト名	調査期間	人数	内 容
インドネシア投融资審査等調査	93.2.15 ↓ 93.2.22	4	インドネシアにおける現地進出企業を対象にJICAの開発投融资制度の説明のため、個別企業訪問を行い、農林業等の新規投融资案件の発掘に資するとともに、今後の在外事務所による案件発掘とフォローのあり方についても検討した。

専門家派遣

プロジェクト名	派遣期間	人数	技術指導内容
マングローブ林資源 保全開発	92.12.2～94.12.1	1	チームリーダー
	92.12.2～94.12.1	1	造林
	92.12.2～94.12.1	1	育苗
	92.12.2～94.12.1	1	生態系
	92.12.2～94.12.1	1	林業経営
	92.12.2～94.12.1	1	業務調整



研修員受入

研修コース名 (または研修科目名)	研修期間	人数	関連プロジェクト名
合板製造技術	92.7.20～92.10.1	2	カティンガン林業開発事業
合板製造技術	92.7.20～92.11.14	2	カティンガン林業開発事業
マングローブ造林	93.3.8～93.4.3	2	マングローブ林資源開発

鉱工業分野

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
トラジャ地域資源開発調査	金、銀及びベースメタルを対象鉱種とする。新期火山岩類に伴われる鉱化作用で、珪化作用と石英脈で特徴づけられる。 1992年度は、地質調査(100km ²)、地化学探査(30km ²)、ボーリング調査5孔(40m)を実施した。	鉱山エネルギー省鉱物資源局	金属鉱業事業団
法定計量制度振興開発計画	本調査はインドネシアの法定計量制度・機能・技術の現状を把握し、法定計量振興のためのマスタープランを策定する。 1992年度は予備調査及び事前調査を実施し、実施細則(S/W)の締結を行った。	商業省国内貿易総局	

無償資金協力事業 (JICA担当分)

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
化学工業訓練センター計画	工業省	(株)久米建築事務所	81	17.30	81.6.20		(F/U) 92.4 国内作業

北スマトラ州メダン市に化学関連工業の中堅技術者を養成するためのセンター (管理棟・研修開発棟等) の建設。1981年度の協力で供与された機材現況を調査し、今後必要なフォローアップ内容を明確にし、スペアパーツを供与する。

||||| エネルギー分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期間	各種チームの派遣		人数・経費実績			
	年度	形態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
石油・ガスイメージプロセッシング研究所 (当初R/D協力期間) 89.8.21~94.9.20	88	事前調査	91年度までの 累 計	29	6	215,555
	89	実施協議				
	90	計画打合せ	92年度	7	3	11,053
	90	巡回指導				
	91	巡回指導				
			継続	5	0	

〈要請の背景〉

インドネシアは、石油・天然ガスの開発を経済開発計画の重要な課題としており、その埋蔵量の状況把握及び未開発地域の開発は、同国の経済発展のための重要要因ととらえている。

広大かつ未開発地域の多い国土の現状から、広範な分野での応用が可能なりモートセンシング、データバンクシステムとその総合利用システムについて、特に技術のすぐれている日本へ協力を要請してきたものである。

〈目的・内容〉

インドネシアの鉱山エネルギー省傘下の石油・天然ガス研究所に対し、リモートセンシング技術を利用したの石油探査・開発技術の移転を目的とする。

具体的には、①コンピューター、デジタル画像処理技術、②リモートセンシング技術、③石油探査へのリモートセンシング技術の応用を技術協力内容とする。

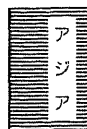
〈現状・目標達成〉

1990年以降、チーフアドバイザーと3分野①画像処理、②リモートセンシング、③石油地質の4人の長期専門家が派遣されている。1991年度は、9月の北スマトラでのケーススタディ、11月の開所式、環境リモートセンシング等の分野における短期専門家(6人)の派遣を実施。

92年度は、チーフアドバイザー及びリモートセンシングの長期専門家が交替し、画像処理及び石油地質の専門家は派遣期間延長になっている。また、8月の中部スマトラでのケーススタディ実施、及びビデオグラメトリー、リモートセンシング地質等の分野における短期専門家を派遣した。

開発調査事業

プロジェクト名	概要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
北スマトラ小水力発電地方電化計画調査	スマトラ島北部アチュ州・北スマトラ州の一部を対象として、協同組合を事業体とする小水力発電地方電化事業のマスタープランを作成するものである。 1992年度は、実施細則 (S/W) に署名し、第1回の現地調査を実施した。	協同組合省	日本工営(株)
ワンブー水力発電開発計画調査	将来の電力需要増を石油代替エネルギーで対応する政策の一環として、スマトラ島北東部メダンの東南約150kmに位置するワンブー地点の水力発電計画のフィージビリティ調査を実施する。 1992年度は、調査の最終年度として、92年9月最終報告書案 (DF/R)、同12月最終報告書 (F/R) を提出した。	国営電力公社	東電設計(株)
南スマトラ山元石炭火力発電開発計画	南スマトラの低品位炭鉱区開発を前提とした山元石炭火力発電所の建設計画及び同発電所発電電力のジャワ島への海底ケーブルの利用による送電計画を策定する。 1992年度は、南スマトラ炭田、山元石炭火力発電所、海底ケーブルを含む送電、環境影響評価、経済・財務分析について現地調査、計画・設計、分析を行った。	国営電力公社	東電設計(株) 電源開発(株)
電力セクター総合エネルギー開発計画	インドネシアが策定する第2次25年計画をサポートするため、電力開発の長期マスタープラン基本戦略を作成する。 1992年度は、実施細則 (S/W) の内容を検討し、協議するための予備調査を実施した。	鉱山エネルギー省	
太陽光発電ハイブリッドシステム地方電化計画調査	遠隔地・離島等地方部における電化に資するべく、太陽光発電と小水力発電及び太陽光発電とディーゼル発電との組み合わせによるハイブリッドシステムの確立を図り安定した電力供給を可能にするよう、その技術的可能性につき調査・検討する。 1992年度は、西ジャワとロンボク島に設置した2カ所のハイブリッドシステムを継続して稼働し、実証データを収集するとともに、理想的な稼働実現のためシステムを調整した。	鉱山エネルギー省電力・新エネルギー総局	日本工営(株) 東電設計(株)



チソカン上流揚水発電開発計画	ジャワバリ電力系統において、今後増加すると予測されているピーク需要に対する供給力として、インドネシア初の揚水発電所の建設に係るファイジビリティ調査をバンドンの西約30kmの計画地点にて行う。 1992年度は、ジャワバリ電力系統における揚水発電開発計画の妥当性検証、及びフェーズII時のチソカン川上流地点における詳細調査の準備を行った。	国営電力公社	(株)ニュージェック
----------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------	------------

無償資金協力事業 (JICA担当分)

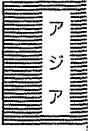
プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
バイオマスエネルギー研究開発センター建設計画	科学技術応用庁	(株)日建設計	81	15.50	81.10.12		(F/U調査) 92.6 資機材購送

代替エネルギーとしてキャッサバによるアルコールの生産を指向し、各種研究技術開発のためバイオマスエネルギー研究開発センターを建設する。1981年度の協力で設立された同センターの施設、供与機材の現況を調査のうえ、スペアパーツ供与等のフォローアップを行う。

||||| 商業・観光分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
貿易研修センター (当初R/D協力期間) 88.9.2~93.9.1	86	コンタクト調査	91年度までの 累 計	38	22	44,439
	87	事前調査				
	88	実施協議	92年度	新規 8	7	
	89	計画打合せ				
	91	巡回指導				
92	計画打合せ	継続	9	2	3,010	



〈要請の背景〉

インドネシアは輸出総額の約75%、国家歳入の約50%を石油及び同製品に依存している産油国であるが、近年石油価格が不安定なことから経済事情の悪化が見られ、その打開策のひとつとして非石油・ガス製品を中心とする輸出促進を実施するため、商業省内に「貿易研修センター」を設立することを計画し、タイ及びフィリピンで同様の協力を実施しているわが国に対し、協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

- 1) 貿易研修：基礎コース、上級コース（特定問題、特定製品）、マネジメントコース、商業日本語（基礎、中級、上級）
- 2) 輸出検査・品質管理研修コース：木製品・籐製品、繊維製品、ゴム・ゴム製品、冷凍（カツオ、マグロ、エビ）・缶詰（魚・果物）食品コース
デザイン・マーケティング、パッケージング
- 3) 展示

〈現状・目標達成〉

貿易研修、商業日本語、輸出検査の分野に長期専門家を派遣し、基礎コース、上級コースの研修活動を行っている。

研修コースの受講者は年を追って増加しつつある。

||||| 人的資源分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
身体障害者職業訓練用機材	一式	7,994	チェンカレンリハビリテーションセンター	小規模単独機材	協力隊派遣

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績						
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート受入 (人)	機材供与(千円)			
スラバヤ電子工学ポリテクニ ック (当初R/D協力期間) 87.4.1～92.3.31 (フォローアップ協力期間) 92.4.1～94.3.31	84	事前調査	91年度までの 累 計	56	28	223,457			
	85	事前調査							
	86	実施協議	92年度	新規	12	4			
	87	計画打合せ							
	88	巡回指導					継続	2	0
	89	計画打合せ							
	90	巡回指導							
91	エバリュエーション								

〈要請の背景〉

インドネシアは第4次国家開発5カ年計画のなかで、ポリテクニクの拡充を通じ中堅・高級技術者の養成を目的とする技術職業教育の強化を重要施策としている。同国内にはエレクトロニクス分野の技術者がはなはだしく不足しており、当該産業の発展を指向するうえであい路となっているため、電子工学分野のポリテクニクの設立を急務としている。このためインドネシア政府は、1984年10月わが国に、本件に対する技術協力及び無償資金協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

電子・通信産業における中堅・高級技術者の養成を通じて、インドネシアの当該産業の発展に寄与することを目的とし、スラバヤ工科大学に附属するポリテクニク校に高卒者を対象とする電子工学コース・通信工学コース（各コース60人）を設置し3カ年の教育を行う。

〈現状・目標達成〉

当ポリテクニクの建物施設及び機材は1988年3月15日インドネシア側に正式に引き渡しを終了し、88年7月の入学試験を経て、10月に開校した。その後、本校の教育計画（シラバス、教材）に係る作成指導を中心とした技術移転活動を順調に進めてきた。

なお、93年度から本校がスラバヤ工科大学から独立することが決定しており、今後は教育教材の作成のみならず、自立した教育機関としての運営ノウハウについても指導・助言を行うため、2年間のフォローアップ協力を行っている。

高分子材料（特性解析）研究 （当初R/D協力期間） 87.10.1～91.9.30	85	予備調査	91年度までの 累 計	34	12	274,786
	85	実施協議				
（フォローアップ協力期間） 91.10.1～92.9.30	87	実施協議	92年度	新規	6	2
	88	計画打合せ				
	89	巡回指導				
	90	計画打合せ				
	91	巡回指導				
92	エバリュエーション	継続	3	1	48,553	

〈要請の背景〉

1983年5月のASEAN諸国歴訪の際、中曽根首相（当時）がASEAN諸国と科学技術を分かち合うという観点からの技術協力を提唱した。本構想に基づき、1983年11月～12月にかけて、東京で開催された高級事務レベル会合及び閣僚会議で協力内容が検討された。これをうけて、ASEAN科学技術委員会（COST）は、1984年3月にフィリピンで、85年4月にはブルネイで会合し、バイオテクノロジー、マイクロエレクトロニクス、マテリアルサイエンスの3分野の協りに合意した。これらのうち、マテリアルサイエンス分野については、ASEAN側より、プロジェクト方式技術協力による日本側の協力を要請したため、85年8月以降ASEAN各国へ一連の調査団を派遣し、87年11月までにASEAN各国とR/D署名を終了した。

〈目的・内容〉

ASEANのうちインドネシアがホスト国として実施する研究テーマである高分子材料研究に関し、1次構造解析、高次構造解析、物性評価、性能評価等の研究手法の技術移転及びこれらに基づく共同研究を行う。

〈現状・目標達成〉

1987年度末よりチームリーダー及び調整員が順次派遣され、供与機材購送も順調に実施され、プロジェクトの本格的な活動が開始されている。また89年10月には巡回指導調査団が派遣され、当面の活動における具体的な協力内容が協議された。現地での具体的な研究活動としては、89年4月以降プロジェクト主催によるポリマーシンポジウムがたびたび開催され多くの研究者の参集を得た。また90年度からはマルチラテラル活動も開始された。



高等教育開発計画 (当初R/D協力期間) 90.4.12~95.4.11	88	第1次 プロジェクト形成調査	91年度までの 累 計		24	44	299,874
	88	第2次 "	92年度	新規	15	30	93,821
	89	第3次 "					
	89	事前調査		継続	4	6	
	90	実施協議					
	90	計画打合せ					
	91	巡回指導					

<要請の背景>

1988年2月、日米共同プロジェクトとして米国国際開発庁 (USAID) から提案された本プロジェクトは、インドネシアの地方開発政策の一環としてスマトラ及びカリマンタン地域における高等教育の水準向上を目的に、複数の対象大学 (日本の協力は11大学) を選び、これら大学教員の資質の向上、大学運営管理の向上につき、日米共同で協力しようとするものである。

<目的・内容>

対象となる11大学の工学部系教員の資質の向上及び大学運営改善のため、①インドネシア国内主要大学 (バンドン工科大学他) に選抜された教員等を国内留学させ上位の学位 (主に修士課程) を取得させ、②本邦大学教員等による各種セミナー・短期講習 (教育技法、大学運営等) を実施し、③対象大学の選抜された教員、管理者の日本研修を実施し、また④必要な機材供与を実施する。

なお、本プロジェクトは日米共同という特徴のほか、わが国のプロジェクト方式技術協力、無償資金協力及び海外経済協力基金 (OECF) によるプログラム・ローンが、計画段階から一体となって組み込まれたという際立った特徴を有している。

<現状・目標達成>

長期専門家により教育開発改善等、インドネシア側関係機関と調整しながら進めている。国内留学については、1990年70人、91年60人が修士をめざし入学在籍中で、92年においても60人を計画。また92年より、日米共同事務所を設置している。

CEVEST職業訓練向上計画 (当初R/D協力期間) 92.6.1~97.5.31	90	プロジェクト形成調査	91年度までの 累 計		0	0	0
	91	長期調査	92年度	新規	7	3	7,802
	91	実施協議					
				継続	0	0	

<要請の背景>

1981年1月の鈴木首相（当時）ASEAN諸国歴訪時に提唱された「ASEAN人作り協力構想」に基づき、83年2月16日署名された討議議事録（R/D）により、90年3月まで「インドネシア職業訓練指導員・小規模工業普及養成センター（CEVEST）プロジェクト」が実施された。プロジェクト終了後CEVESTの施設は工業省、労働省の2省による共同所管から労働省所管へと施設管理の一元化が行われた。これに伴い、このような状況下、インドネシア側より、石油に依存した経済構造を変革し、製造業等輸出産業の重点開発による経済発展に必要な職業能力の一層の開発とCEVESTの自立発展に資することを目的に、ディプロマIII訓練及び向上訓練に関する第2フェーズ協力の要請がなされた。

<目的・内容>

- (1) 労働省が管轄する地方職業訓練センター指導員を対象に、ディプロマIIIの資格を付与するための情報処理、工業電子2分野の指導員養成コースの確立。
- (2) 機械、電気、電子分野の民間企業の在職者を対象とした技能工場訓練システムの確立。

<現状・目標達成>

工業電子、情報処理、電気、電子、機械の専門家を派遣し、総勢7人で実施していく。

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
インドネシア大学日本研究 センター設立計画	教育文化省高 等教育総局 インドネシア 大学	マツダコンサ ルタンツ				93.2（本）	

インドネシア・日本両国の相互理解を深めるため総合的な日本研究に中核となるセンターをインドネシア大学に設立するための施設の建設及び機材の供与。

||||| 保健医療分野 |||||

機材供与事業

案 件 名	数量	経費(千円) (支出済み額)	供 与 先	供 与 形 態	関 連 事 業
病院手術用機材	一式	43,252	保健省アンボン総合 病院	一般単独機材	協力隊派遣



プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績				
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)	
生ワクチン製造基盤技術 (当初R/D協力期間) 89.9.1～94.8.31	87	事前調査	91年度までの 累 計	30	16	401,295	
	89	実施協議					
	91	計画打合せ (ポリオ)	92年度	新規	5	63,273	
	91	計画打合せ (麻疹)		継続	4		1
	92	巡回指導					

<要請の背景>

インドネシア政府は世界保健機構(WHO)の拡大予防接種計画に基づき、第4次5カ年計画のなかで乳幼児の死亡率低下を保健衛生行政の大きな目標に掲げた。特に乳幼児死亡率の大きな原因のひとつである麻疹及びポリオを予防すべく、両ワクチンの接種率を約65%に引き上げる計画である。しかしながら、両ワクチンとも海外からの輸入に依存しており、必ずしも適期の供給が可能ではなく、またそれに要する費用も将来増加することが予想されるため、両ワクチンを自国で一貫製造する方針を立て、生物製剤会社に対する技術協力を要請した。

<目的・内容>

生物製剤会社に対し、麻疹ワクチン及びポリオワクチンの製造に係る基盤技術を移転することを目的に、以下の内容の技術協力を行う。

- 1) 基礎的な製造技術及び品質管理技術の移転
- 2) 自社検定技術の移転
- 3) 両ワクチンの試験製造
- 4) 試験製造ワクチンのフィールド・トライアル

<現状・目標達成>

- 1) ポリオワクチンに係る培養技術等の基礎技術移転を実施中
- 2) 麻疹ワクチンの試験製造完了。本格製造に向け大量製造技術を移転中

家族計画/母子保健 (当初R/D協力期間) 89.11.29～92.11.28 (延長R/D協力期間) 92.11.29～94.11.28	88	コンタクト調査	91年度までの 累 計	23	8	201,340
	89	基礎調査				
	89	実施協議	92年度	新規	5	2
	90	計画打合せ				
	91	巡回指導		継続	4	0
92	エバリュエーション					

〈要請の背景〉

インドネシアの人口増加率は高く、今世紀末には2億人を突破することが予想される。また妊産婦、及び乳児死亡率も高く多産多死型のパターンを脱していない。このような状況を改善すべくわが国に対し、家族計画、母子保健をセットにした協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

中部ジャワをモデル地域とし、地域住民を対象とした家族計画と母子保健の促進及びそのレファラルシステムの向上を目的として、以下の事業を行う。

- 1) 家族計画及び母子保健サービスの向上
- 2) レファラルシステムの強化
- 3) 家族計画に係る指導者等の人材育成
- 4) 家族計画及び母子保健に関する教材等の普及
- 5) ポシアンドゥ活動のモニタリング及び評価のためのインディケーター開発

〈現状・目標達成〉

- 1) 家族計画指導員等を対象とした中堅技術者養成対策事業の実施
- 2) 母子保健カードの作成・普及活動の実施

無償資金協力事業（JICA担当分）

プロジェクト名	相手国 実施機関	調査業務 受注企業名	供与 年度	金額 (億円)	E/N 署名日	JICA実施業務	
						基本設計・ 資機材等調査	実施促進・ フォローアップ
救急医療センター設立計画	保健省	日本設計事務所	84	22.72	84.9.21		(F/U調査) 92.12 資機材購送

チプトマングクスモ病院救急医療センターの建設及び輸送システムの強化。1984年度の協力でジャカルタに建設された救急医療センターに関し、施設の修復及びスペアパーツを供与するもの。

家族計画普及活動強化計画	家族計画調整 委員会	(財)日本国際協 カシステム	92	5.660	93.3.22	(資)	
--------------	---------------	-------------------	----	-------	---------	-----	--

インドネシアの人口増加率は約2.1%（1984年から89年までの5カ年）であり、2010年には人口2億9千万に達すると推測されている。同国経済の発展には人口増加率を低下させることが不可欠であり、現在、同国政府は家族計画運動を推進している。このため同運動の普及、広報活動を強化するための車両など資機材の調達を要請してきた。

家族計画の重要性を知らしめるための視聴覚教材の供与。これに必要な資金の供与。

国立感染症病院建設計画	保健省感染症 総局	(株)山下設計	92	15.060	92.7.1	91.5(本) 91.10(報)	
-------------	--------------	---------	----	--------	--------	---------------------	--

感染症病院の移転計画に際し、その施設の建設及び機材の調達につき、類似プロジェクトとの関係を明確にしたうえで無償資金協力事業の計画策定を行う。これに必要な資金の供与。

地域保健所整備計画	保健省	財日本国際協 力システム （株）国際テクノ センター	92	2,920	93.3.22	(資)	
-----------	-----	-------------------------------------	----	-------	---------	-----	--

インドネシアは、近年高い経済成長を遂げているにもかかわらず、人口増加率は2%程度と高く、かつ、死亡原因も呼吸器感染症や下痢などの防止可能な疾病が依然上位を占めており、保健医療サービスのより一層の充実が必要となっている。

インドネシアの保健医療システムは、A～Dクラスの病院をトップに、以下ヘルスセンター（約6000）、サブヘルスセンター（約2万）、ポシアンドゥ（住民による統合保健サービス組織、20万以上）とより地域に根ざしたものになっていく。

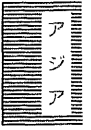
上記ヘルスセンター以下ポシアンドゥまでの医療施設は、地域住民の予防、診断、治療に当たる最前線であり、これらの施設での医療サービスが乳幼児や妊産婦等の死亡率低下を左右するにもかかわらず、十分な医療機材がないのが現状である。

これらの医療施設うち、「家族計画・母子健康」に関しわが国のプロジェクト方式技術協力を実施中である中部ジャワ及び西部ジャワの農村・貧困地域にある医療施設に対する基礎的な医療機材の購入につき、わが国に無償資金協力を要請してきたものである。

わが国は基礎的な医療機材を供与する。これに必要な資金の供与。

ストモ病院救急医療病棟整備計画	保健省	財日本設計事 務所				92.10(本) 92.11(本) 93.3(報)	
-----------------	-----	--------------	--	--	--	---------------------------------	--

スラバヤ市にあるインドネシア全体で2カ所あるAクラス病院のひとつである当該病院の救急医学病棟の拡充及び医療機材の整備に係る基本計画の策定。



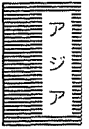
大韓民国

分野	合計人数	計画・行政		公共・公益事業			農林・水産				鉱工業		エネルギー	商業・観光		人的資源		保健医療	社会福祉	その他	費 経 (千 円)
		開発計画	行政	公益事業	運輸交通	社会基盤	通信・放送	農業	畜産	林業	水産	鉱業		工業	商業・貿易	観光	人的資源				
研修員受入	新規	1	44		3	7	4	7		3	3	10	4	7		187	4	8	7	671,385	
	継続		4		1	1	7					4				1	4				
合計	326	1	48	4	8	5	14		3	3	14	4	7		188	8	12	7			
短期	新規		16	1	5	7	5				5	1	5			7	13	6		330,752	
	継続																				
合計	73		16	1	5	7	5				5	1	5			7	13	6			
長期	新規																			114,600	
	継続																				
合計	12																				
合 計	新規		16	2	5	9	5		2	9	1	5				10	14	6		671,385	
	継続		1	1	1	1	2			4	1	1									
合計	96	17	3	5	10	7	7		2	13	1	6			10	15	6				
調査団派遣	新規						4				5					12	6	4	21	114,600	
	継続																				
合計	62						4				5					12	6	4	21		
協力隊派遣	新規																				
	継続																				
合計																					

農林・水産分野

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
農耕地高度利用研究計画 (当初R/D協力期間) 89.6.1～94.5.31	88	事前調査	91年度までの 累 計	13	14	107,658
	88	実施協議				
	89	計画打合せ	92年度	5	6	38,835
	91	巡回指導				
	92	巡回指導				
			継続	2	5	



〈要請の背景〉

昨今、韓国は米の自給をほぼ達成したが、食生活の多様化への対応、また、都市と農村の所得格差の是正等のために、今回、作付・輪作体系の改善と田畑輪換による農耕地の高度利用を図るため、わが国に対し共同研究のためのプロジェクト方式技術協力を要請してきた。

〈目的・内容〉

農耕地の高度利用技術の開発を目的とした田畑輪換技術、作付体系技術及び地力維持培養技術に関する研究を強化し、農耕地の効率的利用による生産力向上と生産費の節減を目的として次の行動を行う。

- 1) 田畑輪換の基盤技術に関する研究
 - ①輪換土壌利用基準の設定及び分布調査
 - ②土壌の理化学的特性変化様相と地力維持培養技術の確立
- 2) 田畑輪換耕地における生産技術に関する研究
 - ①輪換耕地における作付体系及び良質多収技術の確立
 - ②輪換耕地における作付体系及び雑草防除法究明
 - ③連作による土壌環境変化の究明と対応技術の連立

〈現状・目標達成〉

各協力課題ともおおむね順調に展開されている。

||||| 鉱工業分野 |||||

プロジェクト方式技術協力事業

プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
炭鉱坑内作業環境改善事業 (当初R/D協力期間) 89.11.10～93.11.9	88	事前調査 実施協議	91年度までの 累 計	14	6	176,841
	89					
	90	計画打合せ 巡回指導 計画打合せ	92年度	新規 9	3	39,848
	91					
	92					

<要請の背景>

韓国の石炭層は、急傾斜のために採掘が進むに従って、切羽の深度が急速に増加しており、その平均深度増加は、年間30mにも達している。また、小規模・零細な鉱山が多い。一方、韓国における石炭生産はこれまで生産量の確保に重点が置かれ、作業環境の改善については立ち遅れていた。このために、坑道狭小化による通気の悪化、深部化による作業場所の高温化、粉塵対策が進んでいないため、年々作業環境が悪化してきている。また、韓国国内において、炭鉱と他産業間の作業環境保安の格差が近年著しく目立つようになり、関係者の間でも炭鉱坑内の作業環境改善の必要性が高まっていることから、通気対策、高温対策、粉塵対策等の早急な導入が求められているところである。

<目的・内容>

- 適切な通気の確保、坑内温度の低下及び粉塵の抑制を図るため、
- 1) 通気対策 (通気網の解析及びその低下予測に基づく主要扇風機の設置等)
 - 2) 高温対策 (通気温度計測技術、坑内冷房設備の導入等)
 - 3) 粉塵対策 (粉塵測定技術、局所集塵装置の導入等)
- の3項目について技術移転する。

<現状・目標達成>

鉱山保安、通気対策、粉塵対策の分野で研修員を受け入れている。

開発調査事業

プロジェクト名	概 要	相手国の調査団受入先	調査業務受注企業名
産業廃水処理・再生利用	本調査は、韓国の地方都市である仁川地区(メッキ)、半月地区(染色)の産業廃水の処理方法及び再生利用の現状について調査し、改善策を策定する。 1992年度は本格調査を実施した。	韓国科学技術研究院 科学技術処	財造水促進センター

人的資源分野

プロジェクト方式技術協力事業



プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
企業技術訓練院 (当初R/D協力期間) 86.4.18~91.4.17 (フォローアップ協力期間) 91.4.18~92.4.17	83	予備調査	91年度までの 累 計	87	26	1,548,716
	85	事前調査				
	86	実施協議	92年度	新規	0	0
	86	計画打合せ				
	87	計画打合せ				
	88	巡回指導				
	89	計画打合せ				
	89	機材修理				
	90	エバリュエーション				
		継続	0	0	137	

<要請の背景>

本プロジェクトは、中曽根首相（当時）の訪韓、全大統領（当時）の訪日を機に具体化されたものであるが、韓国の第5次国家開発計画（1982~86）のなかで重点施策としている中小企業振興のための技術者育成が急務であるとして、同国政府がわが国に対し協力を要請してきたものである。

<目的・内容>

中小企業に不足している中堅技術者の養成を目的とした計画であり、現在、企業技術支援センターにある技術訓練所を発展拡充し企業技術訓練院と改組し、下記の訓練コースを設け、毎年720人の中堅技術者を輩出するとともに、現場技術者に対しても適時に短期コースを設定し、企業ニーズに即応した訓練を実施する。

1) 正規課程（9コース 各2カ年）

- ①治工具設計科 ②工業計器科 ③電子機器科 ④精密測定科 ⑤金型科 ⑥機械設計科 ⑦熱管理科
- ⑧素材加工科 ⑨機電応用科

（高卒者、各コース40人、昼間夜間2コース）

2) 短期課程（在職者訓練コース）

- ①精密測定士課程 ②治工具設計技師課程 ③空油圧制御技師課程 ④工程設計技師課程
- ⑤工業計器課程 ⑥セミナー

<現状・目標設定>

1966年から企業技術支援センター技術訓練所において、上記1)に記した①~④のコース及び2)の在職者訓練が実施されている。既設4コースの改訂と新設コース（⑤~⑨）を中心に本計画は順調に進められており、87年3月開講した。

現在までに開講後3回の卒業生を輩出している。

新素材特性評価センター (当初R/D協力期間) 91.10.15~96.10.14	90	基礎調査	91年度までの 累 計	1	3	4,131
	91	事前調査				
	91	実施協議	92年度	新規	14	3
	92	計画打合せ				
		継続	1	3	798,889	

<要請の背景>

韓国は産業構造の転換のため科学技術の発展が重要な政策課題となっており、このなかで素材の技術開発は主要テーマのひとつとなっている。

当初、韓国側は、この分野における産業界の開発技術の移転を強く要望したが、わが国は産業界の協力は困難であるとして日韓のハイレベルの協議をも踏まえた結果、特性評価技術の協力で双方合意した。新素材の開発においては開発、評価、応用の3分野が均衡する必要があるとあり、韓国側もこのなかの評価を協力対象とすることで合意した。このような経緯を踏まえ、「新素材特性評価センター」設立に対する協力が要請され、1990年5月の日韓首脳会議において日本側より本プロジェクトを国際協力事業団のプロジェクト方式技術協力として実施する方向で対応する旨回答した。

1990年6月、韓国科学技術処より正式要請書提出。

<目的・内容>

本プロジェクトは新素材の特性評価に関するもので、その主たる内容は、素材創出技術及び素材の実用化を図るための応用技術の共通基盤としての、特性の精密分析、精密測定及び特性評価方法の標準化である。特性評価技術の標準化は国家間の新素材の効果的で公正な商取引に必要であり、本プロジェクトはこの分野における日韓両国の技術協力推進を通じて、同国内の標準化事業の推進及びアジア太平洋地域国家間の標準化に寄与しようとするものである。

具体的な協力テーマは次の8分野である。

- ①力学物性評価技術 ②熱物性測定評価技術 ③電気的特性評価技術 ④磁気的特性評価技術
- ⑤光学的特性評価技術 ⑥構造解析技術 ⑦組成分析技術 ⑧非破壊評価技術

<現状・目標達成>

長期専門家のほか、植物性測定評価、組成分析技術等の分野の短期専門家を派遣し技術指導を行っている。

勤労者職業病予防事業 (当初R/D協力期間) 92.4.13~97.4.12	90	予備調査	91年度までの 累 計	0	0	0	
	91	長期調査					
	91	事前調査	92年度	新規	10	6	5,886
	92	実施協議					
	92	計画打合せ					

<要請の背景>

韓国は、第5次経済開発計画(1963~88)により第一次産業から第二次産業及び第三次産業中心の工業国家に変貌した。この工業化による産業構造の変化が労働環境上、いろいろな問題をもたらし、とりわけ作業環境の変化に伴う労働者の健康問題(職業病)が社会問題として取りあげられるようになった。このため作業環境と職業病を中心とした勤労者職業病予防事業の新しい体系の確立が急務であることから、1990年5月盧泰愚韓国大統領の訪日の際、日韓首脳会議及び日韓外相会議において、勤労者職業病予防のための技術協力の実施について、要請があった。

その後同年8月には、韓国労働部からわが国に対し、本件プロジェクト方式技術協力の要請書が正式に提出された。

<目的・内容>

韓国産業安全公団産業保健研究院の機能を高め、並びに大韓産業保健協会及び順天郷大学における健康管理代行機関としての機能強化を目的とする。

- (1) 協力分野
 - ①労働衛生一般 ②作業環境管理 ③保護具検定 ④有害性調査 ⑤健康管理
 - ⑥労働衛生研究基盤整備 ⑦その他

- (2) 協力対象機関

韓国産業安全公団産業保健研究院、大韓産業保健協会、順天郷大学校

保健医療分野

プロジェクト方式技術協力事業



プロジェクト名 期 間	各種チームの派遣		人 数 ・ 経 費 実 績			
	年度	形 態		専門家派遣 (人)	カウンターパート 受入 (人)	機材供与(千円)
老人保健医療センター (当初R/D協力期間) 90.11.1～95.10.31	89	事前調査 実施協議 計画打合せ	91年度までの 累 計	13	4	195,075
	90					
	91					
			92年度	新規	6	4
			継続	0	4	

<要請の背景>

韓国における65歳以上の高齢人口は、1987年末で185万人、全人口4300万人の4.3%であるが、2015年には全人口5450万人の9.2%である約500万人に上ることが予想されている。

現在、韓国では高度経済成長を背景に、人口の都市集中が進み、都市部での核家族化、地方農村部での老人世帯の増加が見られ、今後、いわゆる老人問題対策に社会全体として取り組んでいく必要性が生じることが予想される。

しかしながら、現状としては、同国は社会福祉政策を強調しているものの、老人福祉に関する配慮はいまだ不十分であり、老人保健医学を専修した医師も少なく、老人専門病院は皆無に等しい状況である。

このような背景のもと、韓国政府は老人の社会福祉、医療政策を強化するうえでの一施策として、聖心医療財団が漢江聖心病院の敷地に建設を進めている「老人保健医療センター」に対し、臨床、研究、検査、リハビリテーション、看護等の分野における技術協力をわが国に要請してきた。

<目的・内容>

韓国老人の死亡、寝たきり発生などの原因として顕著な脳卒中を対象疾患とし、以下の内容の包括的取り組みのなかで技術移転を図ることにより、韓国老人の健康並びに日常生活動作能すなわち生活の質の向上に資する。

- ①予防 (内科) ②診断 (内科、放射線科) ③治療 (内科、外科) ④リハビリテーション
- ⑤在宅ケア (訪問看護) ⑥研究 (疫学、栄養学)

<現状・目標達成>

プロジェクトサイトとなる韓国老人保健医療センターが1991年10月25日にオープン。

脳卒中について各科バラバラに運営される傾向があったが、診断治療を体系的・組織的に行うようになってきている。